



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月30日

上場会社名 東北電力株式会社 上場取引所 東
コード番号 9506 URL <https://www.tohoku-epco.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長 社長執行役員（氏名）石山 一弘
問合せ先責任者（役職名）経理部決算課長（氏名）皆川 法子 TEL 022-225-2111
半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 2025年11月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,168,956	△10.9	141,113	△16.4	125,684	△18.0	87,656	△17.3
2025年3月期中間期	1,311,573	△5.5	168,773	△25.8	153,355	△30.0	106,030	△31.8

（注）包括利益 2026年3月期中間期 94,242百万円（△6.6％） 2025年3月期中間期 100,866百万円（△39.6％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	175.22	—
2025年3月期中間期	212.00	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	5,441,352	1,092,925	19.6
2025年3月期	5,398,213	1,008,809	18.3

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 1,069,024百万円 2025年3月期 985,183百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2026年3月期	—	20.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,450,000	△7.4	220,000	△21.5	190,000	△26.0	135,000	△26.2	269.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	502,882,585株	2025年3月期	502,882,585株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	2,563,145株	2025年3月期	2,722,304株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	500,258,399株	2025年3月期中間期	500,136,659株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「役員報酬BIP信託」を導入しており、期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」に係る信託口が保有する当社株式(2026年3月期中間期763,914株、2025年3月期929,340株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項等につきましては、決算補足説明資料「2025年度中間決算説明資料」のスライド番号15「2025年度 業績予想および中間配当・期末配当予想」をご覧ください。
- 決算補足説明資料につきましては、同日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況	2
(1) 収支の状況	2
(2) 需要と供給の状況	3
(3) 資産、負債及び純資産の状況	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	10
(7) セグメント情報等の注記	10
(8) その他の事項	11

1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況

（1）収支の状況

売上高は、販売電力量（小売）が減少したことなどから、1兆1,689億円となり、前年同期に比べ、1,426億円（10.9%）の減収となりました。

経常利益は、女川原子力発電所第2号機の再稼働や、燃料費調整制度のタイムラグ影響による差益の増加などの収支改善があったものの、市場や販売環境の変化に伴う収支悪化や、送配電事業における需給調整費用の増加などから、1,256億円となり、前年同期に比べ、276億円（18.0%）の減益となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、876億円となり、前年同期に比べ、183億円（17.3%）減少しました。

セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直ししており、前中間連結会計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

〔発電・販売事業〕

当社の販売電力量（小売）は、前年に比べ夏季の気温が高く推移したことによる冷房需要の増加があったものの、競争の進展による契約の切り替えや産業用における稼働減影響などから、前年同期に比べ4.3%減の279億kWhとなりました。このうち、電灯需要は、2.4%増の86億kWh、電力需要は、6.9%減の194億kWhとなりました。また、販売電力量（卸売）は、相対卸売が増加したことなどから、22.8%増の111億kWhとなりました。

この結果、当社の販売電力量（全体）は、2.1%増の390億kWhとなりました。

これに対応する供給については、原子力発電所、火力発電所が安定して稼働したことに加え、出水増に伴い水力発電電力量が増加したことにより、安定的に確保しました。

売上高は、販売電力量（小売）が減少したことなどから、9,822億円となり、前年同期に比べ、788億円（7.4%）の減収となりました。

経常利益は、女川原子力発電所第2号機の再稼働や、燃料費調整制度のタイムラグ影響による差益の増加などの収支改善があったものの、市場や販売環境の変化に伴う収支悪化などから、1,370億円となり、前年同期に比べ、134億円（8.9%）の減益となりました。

〔送配電事業〕

エリア電力需要は、前年に比べ夏季の気温が高く推移したことによる家庭・業務用における冷房需要の増加などから、前年同期に比べ1.0%増の360億kWhとなりました。

売上高は、夏季の高気温による基準託送料金の増加などから、4,335億円となり、前年同期に比べ、1億円の増収となりました。

経常損益は、需給調整費用の増加などから、前年同期に比べ、247億円減少し、59億円の損失となりました。

〔その他〕

売上高は、株式会社ユアテックが連結子会社から持分法適用会社に変更となったことなどから、741億円となり、前年同期に比べ、1,020億円（57.9%）の減収となりました。

これにより、経常利益は、61億円となり、前年同期に比べ、15億円（20.0%）の減益となりました。

(2) 需要と供給の状況

a. 供給力実績

(単位：百万kWh)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増 減	前年同期比
自社発電電力量	25,928	27,844	1,916	107.4%
水力発電電力量	3,770	4,095	325	108.6%
火力発電電力量	22,010	20,506	△1,504	93.2%
原子力発電電力量	—	3,223	3,223	—
新エネルギー等発電等電力量	148	19	△129	12.8%
融通・他社受電電力量	16,872	15,327	△1,545	90.8%
	△3,143	△2,924	219	93.0%
揚水発電所の揚水用電力量等	△289	△176	113	60.9%
合 計	39,368	40,070	702	101.8%
出 水 率	82.5%	96.9%	14.4%	—

- (注) 1. 当社個別の供給力実績を記載しております。
2. 当中間連結会計期間末日において未確定のインバランス等の電力量は含まれておりません。
3. 融通・他社受電電力量には、連結子会社からの受電電力量（東北電力ネットワーク(株)2,732百万kWh、酒田共同火力発電(株)1,215百万kWh、東北自然エネルギー(株)543百万kWh他）、送電電力量（東北電力ネットワーク(株)2,910百万kWh他）を含んでおります。
4. 融通・他社受電電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示しております。
5. 揚水発電所の揚水用電力量等とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力量及び自己託送の電力量であります。
6. 出水率は、1994年度から2023年度までの中間期の30ヶ年平均に対する比であります。
7. 個々の数値の合計と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

b. 販売実績

(単位：百万kWh)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増 減	前年同期比
電 灯	8,373	8,570	197	102.4%
電 力	20,790	19,352	△1,438	93.1%
小 売 計	29,163	27,922	△1,241	95.7%
卸 売	9,020	11,073	2,053	122.8%
合 計	38,184	38,995	811	102.1%

- (注) 1. 当社個別の販売実績を記載しております。
2. 小売には自社事業用電力量（14百万kWh）を含んでおります。
3. 卸売には特定融通等を含んでおります。
4. 個々の数値の合計と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

（3）資産、負債及び純資産の状況

資産は、固定資産仮勘定が増加したことなどから、総資産は431億円（0.8％）増加し、5兆4,413億円となりました。

負債は、支払債務が減少したことなどから、409億円（0.9％）減少し、4兆3,484億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上などから、841億円（8.3％）増加し、1兆929億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から1.3ポイント上昇し、19.6％となりました。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
固定資産	4,256,261	4,323,621
電気事業固定資産	3,068,873	3,025,208
水力発電設備	212,611	209,237
汽力発電設備	378,065	359,943
原子力発電設備	664,666	643,687
送電設備	568,731	566,172
変電設備	270,699	268,716
配電設備	777,897	787,212
業務設備	135,907	131,779
その他の電気事業固定資産	60,293	58,458
その他の固定資産	193,164	195,519
固定資産仮勘定	358,353	442,807
建設仮勘定及び除却仮勘定	293,662	379,197
原子力廃止関連仮勘定	19,614	17,815
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	45,077	45,795
核燃料	143,896	145,336
装荷核燃料	31,935	30,198
加工中等核燃料	111,960	115,138
投資その他の資産	491,973	514,749
長期投資	139,581	146,230
退職給付に係る資産	39,122	41,860
繰延税金資産	122,361	121,208
その他	191,066	205,600
貸倒引当金（貸方）	△157	△150
流動資産	1,141,952	1,117,730
現金及び預金	474,520	455,295
受取手形及び売掛金	221,095	178,333
短期投資	76,970	90,254
棚卸資産	78,861	68,175
その他	291,002	326,064
貸倒引当金（貸方）	△498	△393
合計	5,398,213	5,441,352

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,237,736	3,271,150
社債	1,578,700	1,568,700
長期借入金	1,353,339	1,398,322
未払廃炉拠出金	129,983	129,983
災害復旧費用引当金	2,929	2,929
退職給付に係る負債	122,924	121,648
その他	49,859	49,565
流動負債	1,151,667	1,077,275
1年以内に期限到来の固定負債	417,322	427,995
支払手形及び買掛金	202,718	144,784
未払税金	42,566	74,344
災害復旧費用引当金	964	834
その他	488,095	429,317
負債合計	4,389,404	4,348,426
株主資本	948,013	1,025,807
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	23,306	23,306
利益剰余金	677,358	754,998
自己株式	△4,092	△3,938
その他の包括利益累計額	37,170	43,216
その他有価証券評価差額金	9,106	13,192
繰延ヘッジ損益	9,351	12,088
土地再評価差額金	△890	△896
為替換算調整勘定	4,586	6,408
退職給付に係る調整累計額	15,016	12,423
非支配株主持分	23,625	23,901
純資産合計	1,008,809	1,092,925
合計	5,398,213	5,441,352

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
営業収益	1,311,573	1,168,956
電気事業営業収益	1,180,530	1,095,905
その他事業営業収益	131,043	73,050
営業費用	1,142,799	1,027,843
電気事業営業費用	1,023,283	964,881
その他事業営業費用	119,516	62,961
営業利益	168,773	141,113
営業外収益	2,918	3,456
受取配当金	497	432
受取利息	598	783
物品売却益	562	702
持分法による投資利益	—	455
その他	1,261	1,082
営業外費用	18,337	18,885
支払利息	12,612	14,662
持分法による投資損失	388	—
その他	5,336	4,222
中間経常収益合計	1,314,492	1,172,413
中間経常費用合計	1,161,137	1,046,728
経常利益	153,355	125,684
税金等調整前中間純利益	153,355	125,684
法人税、住民税及び事業税	47,480	37,337
法人税等調整額	△1,763	153
法人税等合計	45,717	37,490
中間純利益	107,638	88,193
非支配株主に帰属する中間純利益	1,608	537
親会社株主に帰属する中間純利益	106,030	87,656

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	107,638	88,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,013	3,925
繰延ヘッジ損益	△2,480	2,602
為替換算調整勘定	△401	1,822
退職給付に係る調整額	△3,108	△2,532
持分法適用会社に対する持分相当額	232	230
その他の包括利益合計	△6,771	6,048
中間包括利益	100,866	94,242
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	99,422	93,708
非支配株主に係る中間包括利益	1,444	533

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	153,355	125,684
減価償却費	96,949	112,630
原子力廃止関連仮勘定償却費	1,798	1,798
核燃料減損額	420	1,737
固定資産除却損	1,400	1,258
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,156	△1,275
未払廃炉拠出金の増減額（△は減少）	141,359	—
受取利息及び受取配当金	△1,095	△1,216
支払利息	12,612	14,662
売上債権の増減額（△は増加）	△10,495	39,504
棚卸資産の増減額（△は増加）	3,792	10,674
仕入債務の増減額（△は減少）	△19,755	△58,356
その他	△196,668	△53,289
小計	182,519	193,813
利息及び配当金の受取額	1,159	2,518
利息の支払額	△12,138	△13,758
法人税等の支払額	△38,237	△16,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,302	165,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△195,515	△203,025
投融資による支出	△6,589	△89,894
投融資の回収による収入	6,096	1,079
その他	6,676	7,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,332	△284,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	82,710	94,690
社債の償還による支出	△60,000	△95,000
長期借入れによる収入	66,592	155,440
長期借入金の返済による支出	△101,192	△108,537
短期借入れによる収入	11,021	2,700
短期借入金の返済による支出	△20,000	△3,900
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	35,000	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△35,000	—
配当金の支払額	△5,021	△9,993
非支配株主への配当金の支払額	△1,415	△258
その他	△2,230	△3,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,536	31,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	△234	785
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△85,800	△85,940
現金及び現金同等物の期首残高	529,354	551,131
現金及び現金同等物の中間期末残高	443,553	465,190

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(7) セグメント情報等の注記

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	発電・ 販売事業	送配電 事業	計				
売上高							
電灯・電力料	727,034	3,751	730,786	—	730,786	—	730,786
地帯間・他社販売電力料	215,094	129,875	344,969	—	344,969	—	344,969
託送収益	—	52,513	52,513	—	52,513	—	52,513
その他 (注) 4	68,760	31,588	100,348	82,956	183,304	—	183,304
外部顧客への売上高	1,010,889	217,728	1,228,617	82,956	1,311,573	—	1,311,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,274	215,681	265,955	93,217	359,172	△359,172	—
計	1,061,163	433,409	1,494,572	176,173	1,670,746	△359,172	1,311,573
セグメント利益	150,500	18,812	169,312	7,640	176,953	△23,598	153,355

(注) 1. その他には、総合設備エンジニアリング事業、不動産事業、DX・IT事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△23,598百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」及び「酷暑乗り切り緊急支援」により、国が定める値引き単価による電気・ガス料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金に係る収益が、顧客との契約から生じる収益以外の収益として、発電・販売事業の「その他」に29,790百万円、送配電事業の「その他」に196百万円、それぞれ含まれております。なお、当該補助金のほか、発電・販売事業の「その他」には、顧客との契約から生じる収益以外の収益として、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）に基づく収益が5,108百万円含まれております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	発電・ 販売事業	送配電 事業	計				
売上高							
電灯・電力料	676,995	3,488	680,483	—	680,483	—	680,483
地帯間・他社販売電力料	190,469	131,841	322,311	—	322,311	—	322,311
託送収益	—	60,538	60,538	—	60,538	—	60,538
その他 (注) 4	47,847	32,096	79,944	25,678	105,623	—	105,623
外部顧客への売上高	915,312	227,965	1,143,278	25,678	1,168,956	—	1,168,956
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,974	205,631	272,606	48,463	321,070	△321,070	—
計	982,287	433,597	1,415,884	74,142	1,490,027	△321,070	1,168,956
セグメント利益又は損失(△)	137,043	△5,947	131,096	6,112	137,209	△11,525	125,684

- (注) 1. その他には、総合設備エンジニアリング事業、不動産事業、DX・IT事業などを含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△11,525百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. 「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済政策」に基づき実施される「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により、国が定める値引き単価による電気・ガス料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金に係る収益が、顧客との契約から生じる収益以外の収益として、発電・販売事業の「その他」に14,025百万円、送配電事業の「その他」に93百万円、それぞれ含まれております。
- なお、当該補助金のほか、発電・販売事業の「その他」には、顧客との契約から生じる収益以外の収益として、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）に基づく収益が6,184百万円含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、当社が保有する株式会社ユアテックの株式の一部譲渡に伴い、同社を当社の連結子会社から持分法適用会社へ変更しております。

これに伴い、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しており、従来の「発電・販売事業」、「送配電事業」及び「建設業」としていた報告セグメントから、「発電・販売事業」及び「送配電事業」に変更しております。

また、当中間連結会計期間において、当社は中長期ビジョンにおける今後の経営展開として示した「よりそうnext^{PLUS}」において、電気・エネルギーを中心に据えた事業を展開することとしており、事業ごとに親和性の高いグループ企業と一体的なマネジメントを行いながら、事業単位で自律的に収益と成長を追求していくこととしております。

これに伴い、当中間連結会計期間より、事業セグメントの区分方法について、「発電・販売事業」、「送配電事業」、「総合設備エンジニアリング事業」、「不動産事業」、「DX・IT事業」、「その他の事業」の区分に変更するとともに、各セグメントに区分される関係会社の見直しを行っております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成しております。

(8) その他の事項

- ・グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の取扱い

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。